

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1440020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	災害備蓄品整備					
担当部名	都市防災部		担当課名	防災対策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画・災害被害想定調査	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	大規模災害時には、一時的に経済活動(流通)が停止することが予想され、また、建物被害などによる避難者が多数発生することとなる。その際、避難生活を良好に保つことは、市の復旧・復興の力につながる重要な施策である。					
内容 (手段・手法など)	災害用備蓄品の整備をし、計画的に管理、更新する。					
事業の 対象	何を	災害用備蓄品(生活必需品)				
	誰に	被災した市民				
	どのくらい	小学校、中学校等96か所に災害用備蓄品を配備				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	494	48	494	48	485	48
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	819	58	817	58	803	58

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		29,481	11,400	13,931
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	災害用備蓄品	29,481	11,400	13,931
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		29,481	11,400	13,931

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	30,300	12,217	14,734

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	30,300	12,217	14,734

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	全ての市民	全ての市民	全ての市民
受益者数	408,970	406,407	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	74	30	37

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	備蓄基準(避難者想定数)		単位	人分
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	39,100	39,100	39,100	
実績値	39,100	39,100	39,100	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	-		単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例からも被災者支援としての公的備蓄の整備は重要な施策である。 広域的かつ大規模な災害においては、他都市や応援協定による支援が滞ることが想定されるため、被災者支援の観点から2次被害の防止のため最低限の公的備蓄は必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。 個人備蓄や、民間企業の流通備蓄の活用などによる確保にも努めているが、被災により確保が困難になる場合も想定されるため、一定量の備蓄は必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、想定外の避難者に対応する備蓄品を増強し、来るべく南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとするほか、平成29年7月の九州北部豪雨への緊急支援物資としての活用や、更新時に発生する備蓄品を防災教育、啓発に活用することにより、市民の防災意識の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	被災の可能性のあるすべての市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生命を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、良好な避難所環境を整備するために必要最低限の公的備蓄を行うことは、2次被害を防止するとともに、生活再建において重要であり、今後も継続する必要があるため。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1440020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	帰宅困難者対策					
担当部名	都市防災部		担当課名	防災対策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	東日本大震災の教訓から、岐阜市においては南海トラフ巨大地震により帰宅困難者が多数発生すると予想されているため、帰宅困難者が発生した場合に必要な支援を実施するため					
内容 (手段・手法など)	想定している帰宅困難者への対応のため、4,000人分の食糧、飲料水、寝袋、簡易トイレをじゅうろくプラザ等に備蓄し、毎年計画的に更新する					
事業の 対象	何を	帰宅困難者用備蓄品				
	誰に	市内の帰宅困難者				
	どのくらい	JR岐阜駅周辺施設に非常食4,000人分				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	62	6	62	6	61	6
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	62	6	62	6	61	6

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		518	415	415
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	バランス栄養食	518	415	415
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		518	415	415

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	580	477	476

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	580	477	476

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	帰宅困難者	帰宅困難者	帰宅困難者
受益者数	7,500	7,500	7,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	77	64	63

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	備蓄基準(帰宅困難者想定数)		単位	人分
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4,000	4,000	4,000	
実績値	4,000	4,000	4,000	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	-		単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例からも被災者支援としての公的備蓄の整備は重要な施策である。 広域的かつ大規模な災害においては、他都市や応援協定による支援が滞ることが想定されるため、被災者支援の観点から2次被害の防止のため最低限の公的備蓄は必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。 個人備蓄や、民間企業の流通備蓄の活用などによる確保にも努めているが、被災により確保が困難になる場合も想定されるため、一定量の備蓄は必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、想定外の避難者に対応する備蓄品を増強し、来るべく南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとするほか、平成29年7月の九州北部豪雨への緊急支援物資としての活用や、更新時に発生する備蓄品を防災教育、啓発に活用することにより、市民の防災意識の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	被災の可能性のあるすべての市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生命を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、良好な避難所環境を整備するために必要最低限の公的備蓄を行うことは、2次被害を防止するとともに、生活再建において重要であり、今後も継続する必要があるため。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1440020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市総合防災訓練					
担当部名	都市防災部		担当課名	防災対策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	災害対応力の総合的な向上を図るため、市・防災関係機関が一体となった総合防災訓練を実施する。					
内容 (手段・手法など)	災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携協調体制の確立を図り、災害発生時の応急対策の迅速化、的確化を図る。					
事業の 対象	何を	岐阜市総合訓練				
	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民				
	どのくらい	年1回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	災害時応援協定を結んでいる企業、団体とより実践的な連携訓練を実施するとした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	62	6	62	6	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,037	36	1,031	36	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	4,115	608
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	業務委託	0	4,059	0
	諸器具借上料	0	0	551
	原材料費等	0	56	57
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	4,115	608

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,037	5,146	767

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,037	5,146	767

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	全ての市民	全ての市民	全ての市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	13	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1		2	1
実績値	2		2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	900		3,000	20
実績値	51		3,610	28
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	災害が発生した場合は、国、県、市、その他の防災機関が連携しながら対応することが求められており、東日本大震災や平成28年熊本地震災害など昨今の状況等を踏まえ、平常時から災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携強化を図る必要がある。 防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関の連携強化を図る重要な防災訓練である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市総合防災訓練を通じて、防災関係機関の平時からの組織体制、総合的かつ計画的に確認及び向上を図ることができ、費用対効果の高い事業である。 災害時相互応援協定を締結している関係機関等と連携し、総合防災訓練を実施することで、協定(内容)の実効性を確認することができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	被害想定シナリオに基づいた実践的な実動型訓練により、それぞれの役割を再確認するとともに、訓練を通じて連携強化と相互補完性が高められる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	平常時から市と関係機関が相互に連携して防災に取り組むものであり、すべての市民を対象とした防災訓練である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	災害が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶など様々な災害応急対策が求められており、市だけでの対応では不足する恐れもある。そのため、災害応急対策等に不足が生じないよう、災害応援協定に基づく関係機関との連携は重要となるため、今後も継続して実施する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1440020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市防災フェア					
担当部名	都市防災		担当課名		防災対策課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市・防災関係機関・民間企業等が一体となり、イベント等を通じて市民が正しい防災知識と判断を持って行動するとともに、市民の防災意識の向上、自助共助等の必要性の理解に努めるため実施する。					
内容 (手段・手法など)	本市と災害時応援協定を締結している行政機関やライフライン事業者、関係団体などの協力を得て、防災に係わる体験・展示ブースや災害用車両の展示、ステージイベント等を行う。					
事業の 対象	何を	岐阜市防災フェア				
	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民				
	どのくらい	年1回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	開催会場をカラフルタウン岐阜に変更し、市・防災関係機関・民間企業等と連携しながら、岐阜市防災フェアを実施した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	969	30	795	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	62	6	71	7
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,031	36	866	32

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	4,115	1,112
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	会場整備委託	0	4,059	0
	業務委託	0	0	1,041
	消耗品費等	0	56	71
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	4,115	1,112

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	5,146	1,978

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	5,146	1,978

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	全ての市民	全ての市民
受益者数	—	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	13	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	—	—	1	1
実績値	—	—	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	—	—	3,000	6,000
実績値	—	—	3,610	9,000
達成状況	—	—	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関等との連携と市民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る重要な防災フェアである。 防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関の連携強化を図る重要な防災フェアである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市防災フェアを通じて、防災関係機関の平時からの組織体制、市民の防災意識の高揚を総合的かつ計画的に確認及び向上を図ることができ、費用対効果の高い事業である。 市内の民間施設(大型複合商業施設)等と連携し、防災フェア等を実施することで、防災フェアを目的とする者及び民間施設来場者に防災意識・知識の向上について学んでもらうことができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	市民参加型の防災フェアを開催したことにより楽しみながら防災を考えるきっかけとして非常に有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	平常時から参加者が相互に連携して防災に取り組むものであり、すべての市民の参加を対象とした防災フェアである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	市・防災関係機関・民間企業等と連携し、防災意識・知識の普及啓発等を防災に係わる体験・展示ブースや災害用車両の展示、ステージイベント等を行ったことにより多数の来場者(参加者)が訪れ、盛況に終わった。来場者のアンケート結果については、満足度の高い防災イベントと評価され、次回開催を望む声が多数あったため、今後より良い防災イベントとなるよう継続拡充して実施する。